

注3

大学番号：218

[平成21年度設置]

計画の区分：学部/学科の設置

注1

届出

東洋大学 生命科学部 応用生物科学科/食環境科学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東洋大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 イシ石 イ井 ケン健 イチ一

電話番号 0276-82-9110

（夜間） 0276-82-9110

F A X 0276-82-9801

e-mail k_ishii@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 東 洋 大 学

(2) 大学名

東 洋 大 学

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20)
〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ツカモト マサノブ) 塚 本 正 進 (平成18年12月)	(ナガシマ タダヨシ) 長 島 忠 美 (平成21年12月) (平成21年4月)	任期満了に伴い理事会において選出 平成21年12月7日 (22) 辞任による変更 平成21年4月4日 (21)
学 長	(マツオ トモノリ) 松 尾 友 矩 (平成18年9月)	(タケムラ マキオ) 竹 村 牧 男 (平成21年9月)	任期満了に伴い理事会において選出 平成21年9月11日 (22)
学 部 長	(シミズ ノリオ) 清 水 範 夫 (平成18年12月)	(オオクマ ヒロカズ) 大 熊 廣 一 (平成23年4月) (シミズ ノリオ) 清 水 範 夫 (平成21年4月)	任期満了に伴う選出 平成23年4月1日 (23) 任期満了に伴う選出 平成20年11月17日 (21)
学科長等 (生命科学科)	(フジムラ マコト) 藤 村 真 (平成18年12月)	(カワグチ ヒデオ) 川 口 英 夫 (平成24年4月) (カネコ リツコ) 金 子 律 子 (平成23年4月) (平成22年4月) (フジムラ マコト) 藤 村 真 (平成21年4月)	任期満了に伴う選出 平成24年4月1日 (24) 任期満了に伴う選出 平成23年4月1日 (23) 任期満了に伴う選出 平成22年4月1日 (22) 任期満了に伴う選出 平成20年12月8日 (21)
学科長等 (応用生物科学科)	(イノウエ アキラ) 井 上 明 (平成21年4月)	(オカザキ ワタル) 岡 崎 渉 (平成24年4月) (平成23年4月) (イノウエ アキラ) 井 上 明 (平成22年4月)	任期満了に伴う選出 平成24年4月1日 (24) 任期満了に伴う選出 平成23年4月1日 (23) 任期満了に伴う選出 平成22年4月1日 (22)
学科長等 (食環境科学科)	(オオクマ ヒロカズ) 大 熊 廣 一 (平成21年4月)	(フクモリ フミヤス) 福 森 文 康 (平成24年4月) (平成23年4月) (オオクマ ヒロカズ) 大 熊 廣 一 (平成22年4月)	任期満了に伴う選出 平成24年4月1日 (24) 任期満了に伴う選出 平成23年4月1日 (23) 任期満了に伴う選出 平成22年4月1日 (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告済の内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成21年度開設の4年制の学科の場合（平成24年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生命科学部 応用生物科学科 学士（生命科学）	4年	100人	— 年次 人	400人	
生命科学部 食環境科学科 学士（生命科学）	4年	100人	— 年次 人	400人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	1.20倍	応用生物科学科
志願者数	886 (-) [—]	— (-) [—]	1074 (-) [—]	— (-) [—]	1258 (-) [—]	— (-) [—]	1200 (-) [—]	— (-) [—]		
受験者数	835 (-) [—]	— (-) [—]	1037 (-) [—]	— (-) [—]	1219 (-) [—]	— (-) [—]	1143 (-) [—]	— (-) [—]		
合格者数	412 (-) [—]	— (-) [—]	333 (-) [—]	— (-) [—]	364 (-) [—]	— (-) [—]	394 (-) [—]	— (-) [—]		
B 入学者数	142 (-) [—]	— (-) [—]	107 (-) [—]	— (-) [—]	114 (-) [—]	— (-) [—]	117 (-) [—]	— (-) [—]		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.42		(-) 1.07		(-) 1.14		(-) 1.17			
A 入学定員	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	100人 (-) [—]	— (-) [—]	1.21倍	食環境科学科
志願者数	456 (-) [—]	— (-) [—]	868 (-) [—]	— (-) [—]	924 (-) [—]	— (-) [—]	897 (-) [—]	— (-) [—]		
受験者数	426 (-) [—]	— (-) [—]	837 (-) [—]	— (-) [—]	899 (-) [—]	— (-) [—]	865 (-) [—]	— (-) [—]		
合格者数	363 (-) [—]	— (-) [—]	309 (-) [—]	— (-) [—]	274 (-) [—]	— (-) [—]	333 (-) [—]	— (-) [—]		
B 入学者数	122 (-) [—]	— (-) [—]	129 (-) [—]	— (-) [—]	117 (-) [—]	— (-) [—]	118 (-) [—]	— (-) [—]		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.22		(-) 1.29		(-) 1.17		(-) 1.18			

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年 \ 対象年度	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 142	[-] －	[-] 107	[-] －	[-] 114	[-] －	[-] 117	[-] －	応用生物科学科
2 年次			[-] 140	[-] －	[-] 106	[-] －	[-] 113	[-] －	
3 年次					[-] 140	[-] －	[-] 105	[-] －	
4 年次							[-] 139	[-] －	
計			[-] 142				[-] 247		
1 年次	[-] 122	[-] －	[-] 129	[-] －	[-] 119	[-] －	[-] 118	[-] －	食環境科学科
2 年次			[-] 117	[-] －	[-] 127	[-] －	[-] 116	[-] －	
3 年次					[-] 115	[-] －	[-] 127	[-] －	
4 年次							[-] 114	[-] －	
計			[-] 122				[-] 246		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

学科	区 分	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
	対象年度			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
応用 生物 科学 科	平成21年度 入学者	142 人	3 人	平成21年度	2 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)、除籍(1人)	2.1 %
				平成22年度	0 人	0 人		
				平成23年度	1 人	0 人	経済的事情(1人)	
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成22年度 入学者	107 人	2 人	平成22年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、除籍(1人)	1.9 %
				平成23年度	0 人	0 人		
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成23年度 入学者	114 人	1 人	平成23年度	1 人	0 人	進路再考(1人)	0.9 %
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成24年度 入学者	117 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
合 計	480 人	6 人					1.3 %	
食 環 境 科 学 科	平成21年度 入学者	122 人	8 人	平成21年度	6 人	0 人	進路再考(3人)、他の教育機関への入学・転学(2人)、経済的事情(1人)	6.6 %
				平成22年度	1 人	0 人	除籍(1人)	
				平成23年度	1 人	0 人	経済的事情(1人)	
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成22年度 入学者	129 人	1 人	平成22年度	0 人	0 人		0.8 %
				平成23年度	1 人	0 人	その他(1人)	
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成23年度 入学者	117 人	2 人	平成23年度	2 人	0 人	経済的事情(1人)、その他(1人)	1.7 %
				平成24年度	0 人	0 人		
	平成24年度 入学者	118 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
合 計	486 人	11 人					2.3 %	

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
- （記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

＜生命科学部 応用生物科学科＞

科目区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合領域	人文	生命論	1・2・3・4	後	2							教育効果を考慮し配当学期を前期のみに変更(21)
		生命倫理	1・2・3・4	前	2							
		生命哲学	1・2・3・4	後	2							
		心理学	1・2・3・4	前	2							
		言語と文化	1・2・3・4	前	2							
		人文地理学入門	1・2・3・4	前・後	2							
		文化人類学入門	1・2・3・4	後	2							
		哲学入門	1・2・3・4	後	2							
		食と文化	1・2・3・4	前・後	2							
	社会	社会学入門	1・2・3・4	後	2							履修者増加に伴う対応のため配当学期を前・後期に変更(22) 教育効果を考慮し配当学期を前期のみに変更(21) カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24) カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)
		政治学入門	1・2・3・4	前	2							
		経済学入門	1・2・3・4	前・後 前・後	2							
		法学入門	1・2・3・4	前	2							
		日本国憲法	1・2・3・4	後	2							
		ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4	前	2							
		異文化と社会事情	1・2・3・4	前	2							
		現代生物学	1・2・3・4	前	2							
		現代化学	1・2・3・4	前	2							
	自然情報	現代物理学	1・2・3・4	前	2							少人数教育実施のため専任教員採用(22) 担当 清水和哉(助教) 平成22年1月教員審査済 判定 可 少人数教育実施のため専任教員採用(22) 担当 清水和哉(助教) 平成22年1月教員審査済 判定 可 カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)
		現代物理	1・2・3・4	前	2							
		科学技術論	1・2・3・4	後	2							
		生命科学史	1・2・3・4	後	2							
		情報処理基礎	1・2・3・4	前	2		1					
		情報処理演習	1・2・3・4	後	2		1					
		ライフサイエンス基礎Ⅰ	1・2・3・4	前	1					1 0		
		ライフサイエンス基礎Ⅱ	1・2・3・4	後	1					1 0		
		ライフサイエンス基礎Ⅲ	1・2・3・4	後	1							
		総合Ⅰ	1・2・3・4	前	2							
		総合Ⅱ	1・2・3・4	後	2							
総合	キャリアデザイン	1・2・3・4	前 後 後	2 2 2			1				教育効果を考慮し配当学期を前期に変更(22)	
外国語科目	生命科学英語Ⅰ	2	後	2			8 7 3	4 5 3 2	1		教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員審査済 判定 可 少人数教育実施のため教員を追加(23) 担当 梅原三貴久(准教授) 教員の身分昇格のため(??) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月 教員審査済 判定 可 少人数教育実施のため教員を追加(22) 担当 柏田祥策(教授) 担当 高崎 茂(教授) 担当 角野立夫(教授) 担当 三浦 健(准教授) 担当 根建 拓(准教授)	
	生命科学英語Ⅱ	3	前	2			8 7 3	4 5 3			教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 少人数教育実施のため教員を追加(23) 担当 井上 明(教授) 担当 岡崎 渉(教授) 担当 道久則之(教授) 担当 山本浩文(教授) 担当 東端啓貴(准教授) 担当 高品知典(准教授)	
	会話英語Ⅰ	1	前	1				1			教員の担当科目変更のため(22)	
	会話英語Ⅱ	1	後	1				1			教員の担当科目変更のため(22)	
	英語輪講Ⅰ	1	前	1				1				
	英語輪講Ⅱ	1	後 前・後	1				1			教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(24) 教育効果を考慮し配当学期を前・後期に変更(23)	
	会話英語Ⅲ	2	前	1				1			教員の担当科目変更のため(23) 少人数教育実施のため教員を追加(22)	
	会話英語Ⅳ	2	後	1								
	中国語Ⅰ	1・2・3・4	前	1								
	中国語Ⅱ	1・2・3・4	後	1								
	ハングルⅠ	1・2・3・4	前	1								
	ハングルⅡ	1・2・3・4	後	1								

専 攻 領 域	必修	基礎化学	1	前	2		1				教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員審査済 判定 可
		基礎生物学	1	後	2			1			
		基礎生化学	1	後	2			1	+		
		生物学実験	2	前	3		1	1			教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(22) 担当 根建 拓(准教授)
		生命工学実験Ⅰ	2	後	3		2 1 2	1	+		
		基礎遺伝子工学	2	前	2		1	+			教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可
		生命工学実験Ⅱ	3	前	3		2 +	1 2			
		極限環境微生物学	3	前	2		1				教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可
		分子細胞生物学	3	後	2			1			
		卒業研究	4	前	2		8 7 7 6	4 5 4 5	+	+	教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月 教員審査済 判定 可
		卒業論文	4	後	2		8 7 7 6	4 5 4 5	+	+	
		応用生物科学論議Ⅰ	4	前	2		8 7 7 6	4 5 4 5	+	+	教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可
基礎 科学		化学実験	1	前	2		1	1 2			教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可
		無機化学	1	後	2			1			
		微分積分学	1	前	2						教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員資格審査済 判定 可
		解析学	1	後	2						
		生命工学概論	1	前	2		1	+			教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可
		基礎化学工学	2	前	2		1				
		基礎生物物理化学	2	後	2		1				教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可
		微生物生態学	2	後	2		1	+			
		微生物資源利用学	2	前	2		1				教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可
		分析化学	2	後	2		1				
		生命科学特別講義Ⅰ	2	後	2						教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可
		技術倫理	2	後	2						
		基礎有機化学	2	前	2		1				教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可
		薬物生体作用学	2	前	2		1				
		天然物有機化学	3	前	2		1				教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可
		酵素利用学	3	前	2		1				
		植物機能利用学	3	後	2		1				教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員資格審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可
		機器分析	3	後	2			1	+	+	
		生命科学特別講義Ⅱ	3	前	2						大学院開講科目履修制度を考慮したため休講(24)
		実務研修	3	後	2		1				
		知的財産所有権法	3	前	2						大学院開講科目履修制度を考慮したため休講(24)
		応用生物科学論議Ⅱ	4	後	2		8 7 7 6	4 5 4 5	+	+	
		応用生物科学特別研究Ⅰ	未開講 -4	前・後	2						大学院開講科目履修制度を考慮したため休講(24)
		応用生物科学特別研究Ⅱ	未開講 -4	前・後	2						

細胞利用コース	基礎細胞生物学	1	後		2		1			教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23) 教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可 教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23) 教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)		
	細胞生理学	2	前		2		1					
	細胞工学	2	後		2	1	+					
	植物育種学	2	後	2	1							
	タンパク質工学	3	前	2	1	+						
	植物バイオテクノロジー	3	後	2			1			教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)		
	植物生理学	3	前	2			1					
	代謝工学（システムバイオ）	3	後	2	1						教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)	
生物利用コース	応用微生物学	1	後	2		1	+					教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可 教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23) 教員の身分昇格のため(22) 担当 道久則之(教授) 平成22年1月教員審査済 判定 可 教員の身分昇格のため(24) 担当 根建 拓(教授) 平成23年12月教員審査済 判定 可
	微生物利用学	2	前	2		1	+					
	極限酵素学	2	後	2	1	+						
	基礎生物化学工学	2	後	2			1					
	バイオマテリアル	2	前	2			1					
	バイオ情報科学	3	前	2	1							
	培養工学	3	後	2	1	+						
	バイオエネルギー	3	前	2	1							
	環境保全コース	環境微生物学	1	後	2		1	+			教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員審査済 判定 可	
		環境科学	2	前	2			1				
地球環境情報学		2	後	2	1							
水処理工学		2	前	2	1							
エコシステム学		2	前	2	1							
環境修復学		3	前	2	1							
環境分析化学		3	後	2	1							
微生物処理技術	3	後	2	1								
選択科目	数理統計学	1	後	2						担当教員の変更のため(22) 担当 岡崎 渉(教授) 担当 柏田祥策(教授)		
	物理Ⅰ	1	前	2								
	物理Ⅱ	1	後	2								
	地学Ⅰ	1	後	2		2						
	物理実験	1	後	2								
	基礎遺伝学	1	後	2						教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)		
	地球環境学	1	後	2								
	食育論	1	前	2								
	人体の構造と機能	1	前	2								
	線形数学	2	前	2								
	極限環境生命科学	2	前	2								
	地域産業論	2	後	2								
	地学概論（実験を含む）	2	後	2								
	分子遺伝学	2	前	2								
	発生学	2	前	2								
	生物物理学	2	前	2						教育効果を考慮し開講学期を前期に変更(22)		
	動物生理学	2	前	2								
	神経科学	2	後	2								
	生物統計学	2	前	2								
	宇宙科学	2	後	2	1							
	古生物学	2	前	2		1	4				教員の身分昇格のため(23) 担当 高品知典(准教授) 平成22年11月教員審査済 判定 可	
	食物栄養学	2	後	2								
	食品品質管理学	2	前	2								
	地学Ⅱ	2	前	2								
	微生物生理学	2	後	2								
	物理化学	2	後	2								
	バイオエレクトロニクス	3	後	2								
	生体高分子化学	3	後	2	1							
	安全・危機管理学	3	後	2								
	バイオナノ科学	3	後	2								
	香粧品化学	3	前	2	1					教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)		
	再生医科学	3	後	2								
	生物有機化学	3	前	2								
	核酸化学	3	後	2								
	脳科学	3	前	2							教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)	
	糖鎖生物学	3	後	2								
タンパク質科学	3	後	2									
機能食品科学	3	後	2						教育効果を考慮し開講学期を後期に変更(23)			
食品衛生学	3	前	2									
分子進化学	3	後	2									

教英 育語 科特 目別	Special Course in Advanced TOEFL I	1・2・3・4	後		4							
	Special Course in Advanced TOEFL II	1・2・3・4 未開講 1・2・3・4	前		4							学生の学習段階を考慮し平成21年度は休講(21) 平成22年度は開講
日 本 語 教 育 科 目	Integrated Japanese I	未開講 1・2・3・4	後		5							履修対象者がいなかったため(23)
	Integrated Japanese II	未開講 1・2・3・4	前		5							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Reading and Composition I	未開講 1・2・3・4	後		2							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Reading and Composition II	未開講 1・2・3・4	前		2							履修対象者がいなかったため(23)
	Kanji Literacy I	未開講 1・2・3・4	後		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Kanji Literacy II	未開講 1・2・3・4	前		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Project Work I	未開講 1・2・3・4	後		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Project Work II	未開講 1・2・3・4	前		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Listening Comprehension I	未開講 1・2・3・4	後		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Listening Comprehension II	未開講 1・2・3・4	前		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Culture I	未開講 1・2・3・4	後		1							履修対象者がいなかったため(23)
	Japanese Culture II	未開講 1・2・3・4	前		1							履修対象者がいなかったため(23)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 14	科目 144	科目 0	科目 158	科目 14 [0]	科目 147 [3]	科目 0 [0]	科目 161 [3]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	応用生物科学特別研究Ⅰ	2	4	専門	選択	大学院開講科目履修制度を考慮したため
2	応用生物科学特別研究Ⅱ	2	4	専門	選択	大学院開講科目履修制度を考慮したため
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

生命科学部では、大学院までの6年間一貫教育を推進しており、生命科学研究科で実施されている学術レベルの高度な科目を勉学する機会を与えることを目的として、4年生を対象とした「大学院開講科目履修制度」を設けている。この制度によって学部4年生が大学院開講科目を履修することができるが、「応用生物科学特別研究Ⅰ」「応用生物科学特別研究Ⅱ」は、本制度と同様に応用生物科学の学部4年生が大学院科目を履修した場合、単位認定をすることとなっている。大学院開講科目履修希望者へは、既存制度を利用してもらうために、当該科目はそれぞれ休講とし、制度利用を促した。なお、学生へは履修要覧での周知と新年度開始時のガイダンスにおける教務担当教員からの説明によって周知がなされた。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.01}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

＜生命科学部 食環境科学科＞

科目区分	授業科目の名称	配当年次		単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合領域	人文	生命論	1・2・3・4	後	2		1					教育効果を考慮し配当学期を前期のみに変更(21)
		生命倫理	1・2・3・4	前	2							
		生命哲学	1・2・3・4	後	2							
		心理学	1・2・3・4	前	2							
		言語と文化	1・2・3・4	前	2							
			1・2・3・4	前・後	2							
		人文地理学入門	1・2・3・4	後	2							
		文化人類学入門	1・2・3・4	後	2							
	社会	哲学入門	1・2・3・4	前	2							履修者増加に伴う対応のため配当学期を前・後期に変更(22) 担当 野島直人 教授着任(22) 教育効果を考慮し配当学期を前期のみに変更(21)
		食と文化	1・2・3・4	前・後	2							
		社会学入門	1・2・3・4	後	2							
		政治学入門	1・2・3・4	後	2		1					
		経済学入門	1・2・3・4	前・後	2							
			1・2・3・4	前・後	2							
		法学入門	1・2・3・4	前	2							
		日本国憲法	1・2・3・4	後	2							
	自然情報	ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4	前	2							カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24) カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)
		異文化と社会事情	1・2・3・4	前	2							
		現代生物学	1・2・3・4	前	2							
		現代化学	1・2・3・4	前	2							
		現代物理	1・2・3・4	前	2		1					
		科学技術論	1・2・3・4	後	2							
		生命科学史	1・2・3・4	後	2							
		情報処理基礎	1・2・3・4	前	2		1					
	総合	情報処理演習	1・2・3・4	後	2		1					カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)
		ライフサイエンス基礎Ⅰ	1・2・3・4	前	1					1		
		ライフサイエンス基礎Ⅱ	1・2・3・4	後	1					1		
		ライフサイエンス基礎Ⅲ	1・2・3・4	後	1							
		総合Ⅰ	1・2・3・4	前	2							
		総合Ⅱ	1・2・3・4	後	2							
		キャリアデザイン	1・2・3・4	前	2							
			1・2・3・4	後	2							
	外国語科目	生命科学英語Ⅰ	2	後	2		5 4	2 4 2				少人数教育実施のため教員を追加(22) 教員の身分昇格のため(21) 担当 福森文康(教授) 平成20年12月教員審査済 判定 可 教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(24) 教育効果を考慮し配当学期を前・後期に変更(23)
		生命科学英語Ⅱ	3	前	2		4	2				
		会話英語Ⅰ	1	前	1							
		会話英語Ⅱ	1	後	1							
		英語輪講Ⅰ	1	前	1							
		英語輪講Ⅱ	1	後	1			1				
			1	前・後	1							
		会話英語Ⅲ	2	前	1							
		会話英語Ⅳ	2	後	1							

	食品技術者と倫理	3	前	2		1					
	食品微生物利用学	3	前	2			1				
	卒業研究	4	前	2		9	4				
	卒業論文	4	後	2		9	4				
	食環境科学輪講Ⅰ	4	前	2		9	4				
基礎科学	フードサイエンスの化学	1	後		2	1					教員の担当科目変更(23) 聴講者数等から教育的効果を考慮し、担当教員を追加(22) 教員の身分昇格のため(21) 担当 福森文康(教授) 平成20年12月教員審査済 判定 可
	フードサイエンスの生物学	1	後		2	1					
	化学実験	1	前		2	2 +	+				
	食物栄養学	2	後		2	1					就任辞退(平成23年4月着任予定者)に伴う担当者変更(23) 後任担当者 佐藤 順(准教授) 平成22年10月教員審査済 判定 可 担当 堀江正一は、平成23年度教授就任のため、平成21年度は非常勤講師として採用(22)
	食品加工貯蔵学	2	前		2		1				
	分析化学	2	前		2	+	1				
	機器分析	2	後		2		1				教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23) 教員の身分昇格のため(21) 担当 福森文康(教授) 平成20年12月教員審査済 判定 可
	食品有機化学	2	前		2		1				
	分子生物学概論	2	後 昇		2	1	+				
	植物バイオテクノロジー概論	2	前		2	1					教育効果を考慮し配当学期を前期に変更(23)
	食品バイオテクノロジー	2	後 昇		2	1					教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)
	生物統計学	2	前 後		2		1				教育効果を考慮し配当学期を前期に変更(23)
	食品科学特別講義	2	後		2	1					
	食品添加物概論	2	後		2	1					
	生命科学特別講義Ⅰ	2	後		2						学部共通科目として学部長担当で開講(23) 担当者 大熊廣一(教授)
	生体高分子化学	3	後		2	1	+				教員の身分昇格のため(21) 担当 福森文康(教授) 平成20年12月教員審査済 判定 可
	生物資源利用学	3	前		2	1					教員の身分昇格のため(21) 担当 福森文康(教授) 平成20年12月教員審査済 判定 可
	応用酵素学	3	後		2	1	+				
	公衆衛生学	3	前		2						
	食品官能評価概論	3	前		2	1					
	フーズスペシャリスト特別講義	3	前		2	+	1				教員の都合により担当者変更(23) 担当者 太田昌子(准教授)
	知的財産所有権法	3	後 昇		2						教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)
	実務研修	3	後		2	1					
	生命科学特別講義Ⅱ	3	前		2	1					学部共通科目として学部長担当で開講(23) 担当者 大熊廣一(教授)
	食環境科学輪講Ⅱ	4	後		2	9	4				大学院開講科目履修制度を考慮したため休講(24) 大学院開講科目履修制度を考慮したため休講(24)
	食環境科学特別研究Ⅰ	未開講 -4	前・後		2						
	食環境科学特別研究Ⅱ	未開講 -4	前・後		2						
専門科学	人体の構造と機能	1	前		2						教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)
	食育論	1	前		2						
	フードコーディネート論	1	後		2		1				
	食品学概論	2	後		2	1					
	調理と美味しさの科学	2	後 昇		2		1				
	予防・臨床栄養学	2	前		2	1					
	食品化学	2	後		2						教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)
	フードエンジニアリング	2	前		2	1					
	食品物性論	2	後 昇		2	1					
	食品品質管理学	2	前		2	1					
	プロバイオティクス	3	前		2	1					教育効果を考慮し配当学期を前期に変更(23)
	フードライフスタイル概論	3	前 後		2	1					
	調理学実習	3	前		2		1				
	ファイトセラピー論	3	後		2	1					
	フードデザイン学	3	後		2	1					
	食品衛生学	3	前		2	+	1				就任辞退(平成23年4月着任予定者)に伴う担当者変更(23) 後任担当者 佐藤 順(准教授) 平成22年10月教員審査済 判定 可
	機能食品科学	3	後 昇		2		1				教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)
	H A C C P 論	3	後		2	+	1				就任辞退(平成23年4月着任予定者)に伴う担当者変更(23) 後任担当者 佐藤 順(准教授) 平成22年10月教員審査済 判定 可
選択科目	地学Ⅰ	1	後		2	1					
	物理Ⅰ	1	前		2	1					
	物理Ⅱ	1	後		2	1					
	物理実験	1	後		2	1	1				
	無機化学	1	後		2						

カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)
カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)

教育効果を考慮し配当学期を後期に変更(23)

教育効果を考慮し配当学期を前期に変更(23)

カリキュラムの充実を図るため科目を追加(24)

- (2) 授業科目数

備 考

- (注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	食環境科学特別研究Ⅰ	2	4	専門	選択	大学院開講科目履修制度を考慮したため
2	食環境科学特別研究Ⅱ	2	4	専門	選択	大学院開講科目履修制度を考慮したため
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

生命科学部では、大学院までの6年間一貫教育を推進しており、生命科学研究科で実施されている学術レベルの高度な科目を勉学する機会を与えることを目的として、4年生を対象とした「大学院開講科目履修制度」を設けている。この制度によって学部4年生が大学院開講科目を履修することができるが、「食環境科学特別研究Ⅰ」「食環境科学特別研究Ⅱ」は、本制度と同様に食環境科学の学部4年生が大学院科目を履修した場合、単位認定をすることとなっている。大学院開講科目履修希望者へは、既存制度を利用してもらうために、当該科目はそれぞれ休講とし、制度利用を促した。なお、学生へは履修要覧での周知と新年度開始時のガイダンスにおける教務担当教員からの説明によって周知がなされた。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.01}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	309,540.48 m ² 293,613.51 m²	0 m ²	0 m ²	309,540.48 m ² 293,613.51 m²	総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（板橋区清水町）誤記入による修正（24） 平成21年3月新規購入による増加（東京都板橋区）（20）			
		運動場用地	482,130.25 m ² 496,383.73 m²	0 m ²	0 m ²		482,130.25 m ² 496,383.73 m²		
		小 計	791,670.73 m ² 789,997.24 m²	0 m ²	0 m ²		791,670.73 m ² 789,997.24 m²		
		そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²		0 m ²		
		合 計	791,670.73 m ² 789,997.24 m²	0 m ²	0 m ²		791,670.73 m ² 789,997.24 m²		
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		203,121.74 m ² 223,945.54 m²			203,121.74 m ² 223,945.54 m²	総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（板橋区清水町）誤記入による修正（24） 板橋区清水町キャンパス総合ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ（平成23年4月）竣工による増加（23） 川越7号館、板倉実験棟（平成22年2.3月竣工）による修正（22） 板倉実験棟新築、川越7号館（平成22年3月竣工）による増加（21） 誤記入による修正（20）			
		222,331.01 m ²			222,331.01 m ²				
		231,309.30 m ²			231,309.30 m ²				
		210,414.24 m ²			210,414.24 m ²				
		(211,527.16 m ²) (200,714.24 m²)	0 m ²	0 m ²	(211,527.16 m ²) (200,714.24 m²)				
	(0 m ²)	(0 m ²)							
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体の数を学部全体の数としたため（23） 生命科学部生命科学科、応用生物科学科、食環境科学科で共用 大学全体		
		24室 283室	32室 41室	80室 521室	2室 29室 (補助職員 2人)	2室 5室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
					室				
(5)	図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	生命科学部生命科学科と共用
		生命科学部 応用生物科学科 食環境科学科	57,695 [8,203] 60,792 [8,863] (58,392 [8,413]) (55,695 [8,203])	176 [111] 188 [110] (179 [110]) (171 [106])	31,990 [31,300] 50,924 [50,407] (35,909 [32,093]) (31,990 [31,300])	3,106 3,138 (3,118) (3,106)	2,966 3,442 (3,269) (2,816)	8 2966 6 (8)	学生数、教員数の増加に伴う (23) (24)
		計	57,695 [8,203] 60,792 [8,863] (58,392 [8,413]) (55,695 [8,203])	176 [111] 188 [110] (179 [110]) (171 [106])	31,990 [31,300] 50,924 [50,407] (35,909 [32,093]) (31,990 [31,300])	3,106 3,138 (3,118) (3,106)	2,966 3,442 (3,269) (2,816)	8 2966 6 (8)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		m ²							
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		m ²							
(8)	経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	予算額修正による修正 (21) (22) (23) (24)
		教員 1 人当り研究費等	千円 教授：730 准教授：675 講師：620	千円 教授：730 准教授：675 講師：620	図書購入費	1,223千円 0千円	2,823千円 2,457千円	5,092千円 5,071千円	
							1,749千円 0千円	2,823千円 2,457千円	
		共同研究費等	55,000千円	55,000千円	設備購入費	3,956千円 0千円	7,132千円 7,631千円 4,146千円	11,562千円 8,555千円	
							3,956千円 0千円	7,132千円 7,631千円 4,146千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	1,550千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東洋大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部 第1部						1.20		東京都文京区 白山5丁目28番20号	
哲学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.23	昭和24 年度		
インド哲学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.24	昭和24 年度		
中国哲学文学科	4	40	—	160	学士 (文学)	1.22	昭和24 年度		
日本文学文化学科	4	190	—	760	学士 (文学)	1.23	平成12 年度		
英米文学科	4	120	—	480	学士 (文学)	1.17	昭和24 年度		
英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.22	平成12 年度		
史学科	4	110	—	440	学士 (文学)	1.21	昭和24 年度		
教育学科						1.13	昭和39 年度		
人間発達専攻	4	60	—	240	学士 (教育学)	1.24	平成20 年度		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	1.00	平成20 年度		
経済学部 第1部						1.18			
経済学科	4	230	—	920	学士 (経済学)	1.16	昭和25 年度		
国際経済学科	4	175	—	700	学士 (経済学)	1.19	平成12 年度		
総合政策学科	4	170	—	680	学士 (経済学)	1.18	平成12 年度		
経営学部 第1部						1.21			
経営学科	4	310	—	1240	学士 (経営学)	1.22	昭和41 年度		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.20	昭和41 年度		
会計ファイナンス学科	4	210	—	840	学士 (経営学)	1.23	平成18 年度		
法学部 第1部						1.19		埼玉県川越市 鯨井2100	
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.19	昭和31 年度		
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.20	昭和40 年度		
社会学部 第1部						1.21			
社会学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.17	昭和34 年度		
社会文化システム学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.23	平成12 年度		
メディアコミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.21	平成12 年度		
社会心理学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.23	平成12 年度		
社会福祉学科	4	110	—	440	学士 (社会学)	1.20	平成4 年度		
理工学部						1.22			
機械工学科	4	150	—	600	学士 (理工学)	1.18	昭和36 年度		
生体医工学科	4	100	—	400	学士 (理工学)	1.22	平成21 年度		
電気電子情報工学科	4	110	—	440	学士 (理工学)	1.23	昭和36 年度		
応用化学科	4	120	—	480	学士 (理工学)	1.25	昭和36 年度		
都市環境デザイン学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.24	昭和37 年度		
建築学科	4	140	—	560	学士 (工学)	1.22	昭和37 年度		
工学部									
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和51 年度		平成21年度から学生募集停止
コンピュータショナル工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成13 年度		平成21年度から学生募集停止
機能ロボティクス学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17 年度		平成21年度から学生募集停止

国際地域学部					1.15		東京都文京区
国際地域学科					1.11	平成9年度	白山2丁目36番5号
国際地域専攻	4	180	—	540	学士 (国際地域学)	1.14	平成22年度
地域総合専攻	4	110	—	330	学士 (国際地域学)	0.97	平成22年度
国際観光学科	4	200	—	800	学士 (国際地域学)	1.21	平成13年度
生命科学部						1.20	群馬県邑楽郡板倉町
生命科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.20	平成9年度
応用生物科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.20	平成21年度
食環境科学科	4	100	—	400	学士 (生命科学)	1.21	平成21年度
ライフデザイン学部						1.15	埼玉県朝霞市
生活支援学科						1.10	岡48-1
生活支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1.22	平成17年度
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	0.99	平成21年度
健康スポーツ学科	4	150	—	600	学士 (健康スポーツ学)	1.21	平成17年度
人間環境デザイン学科	4	150	—	600	学士 (人間環境デザイン学)	1.18	平成18年度
総合情報学部						1.24	埼玉県川越市
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.24	鯨井2100
文学部 第2部						1.04	東京都文京区
インド哲学科	4	30	—	130	学士 (文学)	1.06	白山5丁目28番20号
日本文学文化学科	4	80	—	340	学士 (文学)	1.04	昭和27年度
教育学科	4	40	—	170	学士 (教育学)	1.00	昭和39年度
経済学部 第2部						1.07	
経済学科	4	150	—	610	学士 (経済学)	1.07	昭和32年度
経営学部 第2部						1.04	
経営学科	4	110	—	450	学士 (経営学)	1.04	昭和41年度
法学部 第2部						1.01	
法律学科	4	120	—	500	学士 (法学)	1.01	昭和31年度
社会学部 第2部						0.96	
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.01	昭和34年度
社会福祉学科	4	45	3年次 10	230	学士 (社会学)	0.83	平成13年度
通信教育部							
文学部							
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.15	昭和39年度
法学部							
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.06	昭和41年度

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画					
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	東洋大学文学部第1部哲学科, 英米文学科, 経済学部第1部経済学科, 経営学部第1部マーケティング学科, 社会学部第1部社会文化システム学科, 社会福祉学科, 理工学部応用化学科, 国際地域学部国際地域学科, 生命科学部応用生物科学科, 総合情報学部総合情報学科の入学定員超過の是正に努めること。	東洋大学文学部第1部哲学科, 英米文学科, 経済学部第1部経済学科, 経営学部第1部マーケティング学科, 社会学部第1部社会文化システム学科, 社会福祉学科国際地域学部国際地域学科, 生命科学部応用生物科学科の入学定員超過の推移は下表のとおりであり、定員超過は是正されている。						
		文学部第1部哲学科						
			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率	
		入学定員	50	50	50	50	1.27	
		入学者数	68	61	75	50		
		入学定員 超過率	1.36	1.22	1.50	1.00		
		文学部第1部英米文学科						
			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率	
		入学定員	120	120	120	120	1.26	
		入学者数	161	166	151	129		
		入学定員 超過率	1.34	1.38	1.25	1.07		
		経済学部第1部経済学科						
			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率	
		入学定員	230	230	230	230	1.27	
		入学者数	293	353	295	230		
		入学定員 超過率	1.27	1.53	1.28	1.00		
		経営学部第1部マーケティング学科						
			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率	
		入学定員	150	150	150	150	1.29	
		入学者数	229	183	216	150		
		入学定員 超過率	1.52	1.22	1.44	1.00		
		社会学部第1部社会文化システム学科						
			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率	
		入学定員	110	110	110	110	1.28	
		入学者数	138	148	174	107		
		入学定員 超過率	1.25	1.34	1.58	0.97		
		社会学部第1部社会福祉学科						
	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率			
入学定員	110	110	110	110	1.28			
入学者数	143	149	149	124				
入学定員 超過率	1.30	1.35	1.35	1.12				

	国際地域学部国際地域学科					
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率
	入学定員	180	180	180	290	1.25
	入学者数	253	250	222	298	
	入学定員 超過率	1.40	1.38	1.23	1.02	
	生命科学部応用生物科学科					
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率
	入学定員	—	—	100	100	1.24
	入学者数	—	—	142	107	
	入学定員 超過率	—	—	1.42	1.07	
	理工学部応用化学科，総合情報学部総合 情報学科の入学定員超過の推移は下表のと おりである。					
	理工学部応用化学科					
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率
	入学定員	130	130	120	120	1.36
	入学者数	181	143	205	151	
	入学定員 超過率	1.39	1.10	1.70	1.25	
	総合情報学部総合情報学科					
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平均入学 定員超過率
	入学定員	—	—	260	260	1.44
	入学者数	—	—	493	260	
入学定員 超過率	—	—	1.89	1.00		

設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	理工学部応用化学科， 総合情報学部総合情報 学科の入学定員超過の 是正に努めること。	理工学部応用化学科，総合情報学部総合 情報の入学定員超過の推移は下表のとおり であり、定員超過は是正されている。					
		理工学部応用化学科					
			平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均入学 定員超過率
		入学定員	130	120	120	120	1.28
		入学者数	143	205	151	129	
		入学定員 超過率	1.10	1.70	1.25	1.07	
		総合情報学部総合情報学科					
			平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均入学 定員超過率
		入学定員	—	260	260	260	1.29
		入学者数	—	493	260	257	
		入学定員 超過率	—	1.89	1.00	0.98	

設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	該当なし		
----------------------------------	------	--	--

理工学部応用化学科，総合情報学部総合情報学科とも，入学定員超過の是正に努めたが，平均入学定員超過率がそれぞれ1.36倍，1.44倍となった。次年度以降も引き続き定員超過の是正に努めたい。

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<生命科学部 応用生物科学科・食環境科学科>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
生命科学部の学生が増えることにより学生実験室が、教員が増えることにより研究室及び実験室が不足する。このため、新棟を建設し研究室・実験室を整備し、あわせて普通教室を一部改修し、学生実験室を増設する予定である。	平成22年3月の実験棟竣工に続き、平成21年度着工の普通教室の一部を学生実験室に改修する工事が平成23年3月に終了した。これにより、実験実習室6室が増加し、学生数の増加に十分対応できる実験室の確保ができた。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

東洋大学では平成10年6月に「東洋大学自己点検・自己評価委員会」、平成16年7月に「教育研究に関する評価・改善・企画委員会」が設置された。その後平成19年4月1日に大学院設置基準においてFD活動が義務化されたことに伴い、東洋大学FD委員会規程を制定するとともに「東洋大学FD委員会」が設置された。平成20年度より、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的とし、全学組織として「東洋大学FD推進センター」を設置した。生命科学部では、平成19年に『学部教育目標を実現し、教育・研究の機能的充実を図り、本活動の妥当性、有効性について継続的に検証を行う活動』を行うため、学部内に東洋大学生命科学部FD委員会を設置した。この活動は、平成21年より設置された生命科学部の応用生物科学科、食環境科学科においても同様である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

東洋大学FD推進委員会における全学的な審議・協議・報告事項については、生命科学部FD委員長が委員を招集し生命科学部FD委員会の議題として扱う。また、生命科学部教授会において委員会報告を行うとともに審議依頼などを行うこととしている。生命科学部FD委員会は各学科から推薦された教員1名と学部長・各学科主任の計7名で組織されている。

c 委員会の審議事項等

- (1) 委員会の年間計画の立案・実施に関する事項
- (2) 教育内容・授業技法（学習理論、授業方法、学業評価方法）のための調査、研究及び支援
- (3) シラバスの改善に関する事項
- (4) FDの啓発活動及び情報収集・提供
- (5) 教育活動改善のための教育環境の整備の検討
- (6) 学部内でのFD活動の情報交換及び調整・支援

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学部内自己点検・評価委員会が実施する授業評価アンケート（春・秋学期の年2回実施）結果を参考とした授業技法の改善
- ・ 新入生学力調査（入試方式と入学者学力）
- ・ 各学部・研究科によるFD活動報告会や授業改善事例シンポジウムの開催（東洋大学FD推進センター主催）
- ・ 新任教員研修会の開催（東洋大学FD推進センター主催）
- ・ 各種FD関連の講演会や研修、外部主催の講演会等への情報提供、積極的参加促進

b 実施方法

- ・ 授業評価アンケートについては、学部教員の専任教員が担当する授業において実施
- ・ 全学的な会合についても学内教職員全員を対象とし、組織的に取り組むプログラムとしている

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 学部内自己点検・評価委員会が実施する授業評価アンケート結果を参考とした授業技法の改善レポートを全員が提出
- ・ 「生物」「化学」について入学時に学力テストを実施
- ・ 外部FD研修会参加教員による研修内容の報告会実施
- ・ 新任教員研修会やシンポジウム等の開催
- ・ 平成23年6月11日：新任専任教員FD研修会に新任教員全員が参加
- ・ 各種FD関連の講演会や研修、外部主催の講演会等への情報提供、積極的参加促進
- ・ 平成23年12月9日：ライフデザイン学部より講師を招聘し、FD講演会を実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートの結果を各教員に返還する際、その結果に対する「授業改善レポート」もあわせて各教員に課し、授業改善に向けての動機付けを行っている。また、全学の授業改善報告会においては成果の上がった取組について報告を行っている。
- ・自己点検・評価委員会を中心にして、授業評価アンケートの集計結果を分析し、授業の現状把握・改善に努めている。今後も教員の資質の向上に努める。
- ・新入生学力調査を基に一部科目を習熟度別クラス編成とし基礎学力の向上に努めるほか、各教員の講義内容に反映させることにより教育効果を上げる工夫を行っている。また、平成21年4月より学習支援室を設置し、助教による学習支援を行っている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成24年5月 公表予定

b 公表方法

記入例)

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

東洋大学は平成19年度に財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成20年3月に「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合している」との認定を受けている。評価結果において「勧告」の項目はなかったが、「助言」として改善すべき項目の指摘がなされていたことから、現在改善に向けた取り組みを展開中であり、平成23年7月には大学基準協会への「改善報告書」を提出した。

第2回目の認証評価についても、前評価から7年目となる平成26年度までに評価を申請をする方向で検討をしており、認証評価の第2サイクルの評価制度や、さらには中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日)においても言及されている、いわゆる分野別評価の実施等の状況を留意しつつ、認証評価受審に向けた準備を進めていくこととしている。

なお、専門職大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)については、平成20年度上期に財団法人日弁連法務研究財団の認証評価を受け、平成20年10月17日付で「財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に適合」としていると認定を受けており、第2回目についても、前評価から5年目となる平成25年度までに評価を申請する方向で検討している。

(注) ・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成24年5月31日)

(別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生命科学部は、「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ倫理観を併せもった人材を育成する」という教育目標を、より充実した教育環境で達成するため、平成 21 年 4 月より既存の生命科学科に加え、地球社会における健康、環境及び食分野の発展と人材供給を目指して新たな 2 つの学科「応用生物科学科」「食環境科学科」を設置した。

開設から 4 年目を迎えた 24 年度は、21 年度から順次採用を行ってきた教員組織の編成を完了し、当初予定の 43 名に 3 名の助教を採用し 46 名の教員でスタートした。新任教員には、夏期に開催される私立大学連盟主催の「新任教員 FD 研修会」の参加を促し、これまで 6 名が参加し、学期末には教員全体が授業改善レポートを提出するなど、学部全体として恒常的に教員の教育能力の向上に努めている。

全学年の授業科目も計画通りに開講し、学習到達目標は達成できている。特に 21 年度より実施している入学時基礎学力テスト（化学、生物）の結果に基づくライフサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱの習熟度別クラス編成による学習効果の向上、23 年度より各学年で導入している TOEIC テストの実施と、この結果を利用した英語教育の充実を図っている。また、1 年次から履修できる科目として「キャリアデザイン」を配置。必修ではないが全学生の 100% 近くが履修している。さらには、各学科における工場・研究所見学の実施、2 年次では生命科学分野の先端で活動している職業人招聘による「生命科学特別講義Ⅰ」、昨年度からは「生命科学特別講義Ⅱ」とともに、自らの専攻や将来の職業選択に生かすため企業や研究機関で就業体験をする「実務研修」が開始された。本学部では、これに先立ち 22 年度に産官学連携の LiFE 研究会を発足。地元企業、公官庁と密接なつながりを持ちキャリア形成支援にもつなげている。

入学後の学力への不安を持つ学生や基礎力向上を希望する学生には、開設年度より「学習支援室」を開室し、助教をはじめとした専任教員による学習支援を行い、高等学校から大学の学習への円滑な移行に力を入れている。利用者も年々増加し、さらには上級生が下級生を自主的に指導するなど、新たな教育効果を上げている。また、新設の 2 学科については、応用生物科学科の「学生による自主調査研究テーマの推進」、食環境科学科の「食育を通した新しい高学連携」など学科独自の取り組みを推進し、学生の学修目的と動機の明確化（授業への興味喚起）、あるいは学習における自己管理意識の高揚などに努めている。

施設・設備等の整備計画では、2 学科の設置による学生数増加に伴う学生実験室の不足と教員数増加による研究室・実験室不足に対応するため、新実験棟の建設と、既存教室の一部改装による学生実験室の増設を行い、23 年度において、当初予定の施設・設備等の整備が全て完了した。

入学者選抜においては、平成 24 年度入試は志願者数が前年度比で若干減少したが、3 学科とも開設以降、志願者数は順調に増加しており、新設の応用生物科学科、食環境科学科が受験生に認知されていることが伺える。引き続きオープンキャンパスや“学び”LIVE（授業体験）など、本学実施のイベントを通して教育研究の理念や内容などの情報を発信していく。

図書等の資料及び図書館の整備については、板倉キャンパスの図書館は、2,010 m²の広さに閲覧席 265 席を有している。3 学科完成年度における学部全体の収容定員は 1,200 名であり、十分な座席数が確保されている。図書館には閲覧席だけでなく共同学習室もあり、座学・独学のみならず、議論の中で知識を深めていくという環境も用意されている。蔵書数は平成 24 年 5 月 1 日現在で 6 万冊を超えている。また、学術雑誌は 188 種あり、図書等の資料の整備も順調に進展してきた。

応用生物科学科、食環境科学科、いずれの学科とも教員編成、授業科目の開講、施設・設備の整備、図書を含む図書館整備、入試選抜等、当初の計画通り年次進行してきた。完成年度である 24 年度開始時点において、設置の趣旨・目的はほぼ達成できていると判断している。しかしながら、設置の趣旨・目的の達成に向け、今後とも継続し、積極的に教育・研究活動を推進していく。